

註 別紙省略

二二三 十月二日 外務省告示

日伊通商暫定取極成立ニ関スル件

附記 右取極ノ交換公文ヲ掲載セル同日附官報ノ官庁事項

外務省告示第二十一号

大正元年十一月二十五日調印ノ日伊通商航海条約ハ客年十二月締結ノ日伊通商暫定取極ニ依リ其ノ効力ヲ存続シ来リタルカ本年六月三十日附伊国政府ヨリノ廃棄通告ニ依リ本年九月三十日限り失効スヘキモノトナリ居リタル処(本年七月外務省告示第十五号参照)今般日伊兩國政府間ニ於テ右通商航海条約ハ本年十月一日以降兩締約國ノ一方ヨリ之カ廢棄ヲ声明スル迄其ノ効力ヲ存続シ而シテ廢棄ノ声明アリタル場合ニハ右声明後一箇月ヲ経テ条約ハ之カ効力ヲ失フヘク尤モ右暫定取極有効期間内ニ兩締約國ノ一方ノ港ヲ發航シタル船舶ニ搭載セル貨物ハ右期間經過後他方締約國

ノ版図内ニ到着スル場合ト雖依然現行日伊通商暫定取極ニ依ル利益及特典ヲ享受スヘキ趣旨ノ暫定取極成立シタリ
大正八年十月二日

外務大臣子爵 内 田 康 哉

註 右告示ハ大正八年十月二日附官報ニ掲載セラレタリ

(附記)

日伊通商暫定取極ニ関スル交換公文ヲ掲載セル十月二日附官報ノ官庁事項

○官庁事項

通商ニ関スル日本伊太利間暫定取極 大正元年十一月二十五日締結日伊通商航海条約ノ効力ヲ本年九月三十日以降帝國ト伊太利國トノ間ニ引續キ存続セシムル暫定取極ノ件ニ関シ左ノ通ノ公文交換行ハレタリ

註 該公文ハ之ヲ省略ス前掲二五文書ノ別紙中号伊国外務次官來翰(千九百十九年八月三十日附)及同乙号伊国外務次官宛復翰(千九百十九年九月二十五日附)ト同文ナリ

事項七 日露漁業協約ノ効力持続ニ関スル件

二二四 一月二十七日

在浦潮菊池總領事ヨリ
内田外務大臣宛(電報)

日露漁業協約改締問題ニ関スル浦潮新聞論調

報告ノ件

附記一 通商局意見書

日露漁業協約改締準備委員会設置ノ件

二 右委員会委員任命案

三 右委員会委員補欠任命案

第四六号

日露漁業協約改締問題ニ関シ当地新聞「ダリオカヤ、ウクライナ」紙ハ一月十九日ノ紙上ニ於テ前「ケレンスキー」政府極東代官「ルサノフ」氏ノ寄書ヲ掲ケ大要ヴォロゴドスキー政府ノ極東漁業庁改革ハ帝政時代ノモノト著シク變更セルノミナラズ露國ハ全然中央ニ於テ漁業専門ノ機關ヲ有セズ政府自身モ未タ外國ノ承認ヲ得居ラザルニ依リ極東漁業ハ此際須ラク關係官庁トモ連係ヲ取り極東地方自治聯合大会ヲモ説キ公共団体ト共ニ本問題ヲ討究シ且ツ「ブラデニコフ」「グリム」等斯道大家ノ立案ニ係カル旧帝國議

七 日露漁業協約ノ効力持続ニ関スル件 二二四

會漁業法案ヲ參酌シテ其組織ヲ追補スヘシト論ジ又二十四日前記極東自治團聯合大会ニ於テ同新聞主幹「パンテレエフ」氏ハ極東露領領海ニ於ケル日露漁業ノ紀元及發展ノ模様ヲ詳説シ協約ノ意義並ニ漁業ノ將來ニ関シ報告演説ヲナシタル後左ノ決議案ヲ提議シ大体賛成ヲ得タルモ該會議ハ「パンテレエフ」「ルサノフ」及漁業庁側代表者「メンシチコフ」「ロヂコフ」及「ポルウワトフ」ノ五名ヲ議員ニ選定シ右提案ヲ審査スルコトニ決シタリ

(一)露國ニ於テハ日本ノ承認スル政府存在セズ随テ協約第十二条ノ規定ニ基キ当方ニ於テ更ニ協約スルコト不可能ナルノ状態ニ在ルニ依リ協約ハ變更ヲ加ヘズシテ其効力ヲ逐年延期スルコトヲ得ルノミ

(二)帝國議會ガ立案シタル法案ヲ基礎トシ民間公共分子ヲ入ルルコト

(三)地方自治團聯合會ニ於テ委員ヲ選任シテ協約ニ関スル問題ヲ審議スルコト

(四)右ニ関スル費用支出ノコト

右不取敢

(附記一)

通商局意見書

日露漁業協約改締準備委員会設置ノ件

日露漁業協約ハ大正八年九月八日ヲ以テ終了スヘキニ付之
カ更新又ハ改正ニ関シ露国政府ト交渉ヲ開始スルノ要アリ
而シテ現行漁業協約ハ幾多改正スヘキ点アルヲ以テ協約改
締談判開始ニ先チ予メ帝国政府ノ提案ヲ審議決定スルヲ要
ス但シ露国現下ノ政況ニ於テ協約改締談判開始ハ不可能ナ
ルヘキニ付差当リノ措置トシテ漁業協約終了ノ時期ニ於テ
同協約ノ更新又ハ改正ニ関スル日露兩國政府間ノ協議決定
セサル場合ノ該決定ヲ見ルニ至ル迄現行漁業協約ノ効力ヲ
存続セシムヘキ方法ヲ研究予定シ置クト共ニ将来帝国政府
カ承認ヲ与フヘキ露国中央政府ノ樹立ヲ見ルヤ直ニ協約改
締談判ニ著手シ得ルノ準備ヲ了シ置カザルベカラズ因テ此
際外務省内ニ日露漁業協約改締準備委員会ヲ設置シ帝国政
府ノ提案ヲ審議セシメ省議ヲ決スル様致シタシ

註 右通商局意見書ハ外務大臣ノ承認ヲ得タリ

右意見書ハ日附ヲ欠ク但該文書ノ起草者ガ松島藩通商局第
一課長ナルニ鑑ミ大正七年後半中ニ作成セラレタルモノト

準備委員会委員補欠任命案

日露漁業協約改締準備委員中転任者ヲ出シ補欠ノ必要ヲ生
候ニ付更ニ左記ノ通り御任命相成タシ

記

日露漁業協約改締準備委員長

通商局長 田中 都吉

同委員

大使館参事官 松田 道一

(旧) 外務省参事官 菊地 駒次

(旧) 領事 野村 基信

(旧) 外務事務官 川島信太郎

(旧) 領事 鈴木陽之助

外務事務官 永井 繁

外務書記官 斎藤 良衛

副領事 島田 正靖

同書記

外務書記生 武田 円治

註 右補欠任命案ハ大正八年四月二十四日通商局ニ於テ起草セ
ラレタリ

認メラル(松島氏ハ大正七年六月通商局第一課長ヲ命ゼラ
レ同年十二月更ニ領事ニ任ゼラレ哈爾賓在勤ヲ命ゼラレタ
リ)

(附記二)

準備委員会委員任命案(註)

外務省通商局長 埴原 正直

日露漁業協約改締準備委員長ヲ命ス

外務省参事官 菊地 駒次

領事 野村 基信

外務事務官 広田 弘毅

外務書記官 松島 肇

外務事務官 川島信太郎

領事 鈴木陽之助

日露漁業協約改締準備委員ヲ命ス

同書記

外務書記生 山本恒太郎

(欄外註記)

「辞令ヲ要セズ本書類ノ回覧ニ止メ可然」

註 右任命案ハ前頭附記一ノ意見書ト同時ニ提案セラレタルモ
ノト認メラル

(附記三)

二二五 一月二十八日

田中通商局長ヨリ
鶴見水産局長露領水産組合組長各宛

日露漁業協約改締問題ニ関スル露国新聞記事

ニ関スル件

通合送第一五六号

本件ニ関シ在浦潮斯德菊池総領事ヨリ別紙ノ通り電報有之
候条為御参考此段及御通知候也

註 別紙前掲ニ付省略ス

二二六 二月五日

俵北海道庁長官ヨリ
床次内務内田外務、山本農商務各大臣宛

日露漁業協約改締運動ニ関シ報告ノ件

高秘収第四八九号 (二月八日接受)

大正八年二月五日

北海道庁長官 俵 孫一(印)

内務大臣 床次竹二郎殿

外務大臣 内田 康哉殿

農商務大臣 山本 達雄殿

函館商業會議所ニ於テハ本月二日役員会ヲ開キ日露漁業協
約改訂ニ関シ協議セリ協議ノ趣旨ハ露領漁業ノ開発ハ日本

漁業家ノ力ニ因ルモノ多ク殊ニ函館区ニ於テ集散スル罐詰
価格年額一千五百万円塩魚五百八十万円ニ達シ尚ホ益々日
本漁業家ノ開發ニ俟ツモノ多ク露領漁業ノ盛衰ハ直接函館
ニ及ホス經濟界ノ影響大ナルモノアリ然ルニ本年七月改訂
セラルヘキ現行協約ハ締結後今日ニ至ル過去十二年間露西
亜ハ種々制限圧迫ノ法ヲ採リタルコト一再ナラズ為メニ日
本漁業家ノ不利ニ陥リタルモノ多シ故ニ本年ノ改訂期ニ於
テ日露親善ヲ基礎トシ善後策ニ付主務大臣ニ陳情セントス
ルニ在リテ其ノ内容ハ未タ決定セサルモ大体別紙ノ通りニ
シテ不日總會ノ議ニ附シ決定スルモノニシテ事外交問題ニ
関スルヲ以テ總會ハ最モ秘密裡ニ開催スル趣ニ候
右及報告候也

(別紙)

函館商業會議所ノ決議ニ係ル日露漁業協約改

締ニ関スル希望事項

- 一、漁区貸下期間ハ十二ケ年ヲ以テ一期トス
- 二、紅魚漁区ニ於テモ雜魚數及魚類分解ノ際生シタル一切
ノ廢棄物ヲ以テ肥料ノ製造ヲナシ得ルコト
- 三、從來ノ租借漁区ニ於テ蟹鱈及雜魚ノ魚獲并ニ製造ヲ許

ト

- 八、地方官憲ト交渉スルコトナク又漁業用殘留品及漁類ノ
運搬等ノ為メ漁業用船又ハ漁舟ヲ以テ同一名義ト否ト
ニ不拘適宜ニ何等ノ制限ヲ受クルコトナク各漁区間ノ
交通ヲ許可スルコト

- 九、漁具ノ構造ヲ制限セサルコト

- 二〇、船籍ノ如何ヲ問ハス露國領漁場生産物ヲ露國ニ輸入ス
ル際ハ一旦日本ヘ輸入サレタルモノト雖モ相互官憲ノ
証明シアルタルモノハ關稅其ノ他一切ノ公課ヲ徵收セ
サルコト

- 二一、漁業協約第八条第二項ノ漁業上必要ナル人員及物件ハ
直接間接ナルヲ問ハス何等ノ制限ヲ加ヘサルコト

- 二二、借区料金ノ外何等ノ公課税金ヲ課セサルコト

- 二三、河川又ハ入江ハ土民地方民及移住民(労働者ヲ使用ス
ルコトナク自ラ漁業ニ従事スル者及其家族)ニ貸下タ
ル部分ノ外ハ露國臣民ト雖漁業ヲ禁止スルコト

- 二四、露國政府ハ漁業權ニ關係スル法律命令及規則ノ制定及
變更ニ干シテハ一個年前ニ日本政府ニ通牒スルコト

- 二五、漁業上必要ナル木材ハ附近ノ山林ヨリ伐採ヲ許可スル

可スルコト

- 四、漁業協約第二条第三項ヲ左ノ通り改正セシム

特別ノ免許狀ヲ備フル船舶ニ在ル日本臣民ハ鱈、蟹、
海鼠其ノ他特定漁区内ニ於テ捕獲スル事能ハサル一切
ノ魚類及水産漁獲ニ従事シ是レガ製造加工ニ必要ナル
地区ノ貸下ヲ得並ニ「トロール」漁業及捕鯨漁業ニ必
要ナル根拠地ノ貸下ヲ得ルコト

前記ノ魚類捕獲ニ要スル特別ノ免許狀ハ船舶ヲ特定地
ヘ廻航スルコトナク日本駐在露國領事ヲシテ發給セシ
ム

- 五、一度開放シタル租借漁区ハ協約ノ存続期間中之ヲ閉鎖
セサルコト

- 六、船舶ノ共同廻航ヲ許可スルコト

附テハ協約第八条第一項ノ改正ヲ要ス

- 七、規定ノ陸上地域内ニ於テ建物用敷地又ハ飲料水ニ乏シ
キ時ハ其ノ建網基点左右附近ノ地点ニ於テ借区者ヲシ
テ任意撰定セシム紅魚漁区使用地域ヲ海岸延長百五十
サ一ゼン幅員六〇サ一ゼンニ擴張スルコト尚ホ乾場其
ノ他ニ必要ナル場合ニハ隣接区域ノ貸下ヲ許可スルコ

コト

- 一六、漁区名義書換ヲ制限セサルコト

- 一七、魚類ノ養殖方法魚類及水産物捕獲ニ関スル取締規則ハ

兩國政府ニ於テ適宜協商スルコト

- 一八、漁区發表ト競売トノ期間ハ一個年トシ前年十二月ニ競

売ヲ施行スルコト

- 一九、借区漁場ニ於テ財産保管ノタメ必要ナル人員ノ越年ヲ
許スコト

- 二〇、沖合碇泊ノ船舶内ニ於テ魚類ノ船切ヲ許可スルコト

- 二一、漁区ノ位置ハ河口ヲ去ル二露里ヲ以テ限度トシ其隣漁

区間ノ距離ヲ二露里トスルコト

- 二二、航海証明書ニ記載セザル場所ニ出漁船舶ヲ碇泊セシメ
タル時ト雖陸上交通セザルトキハ違約金ノ処分ヲ為サ
ザルコト

- 二三、各漁区間ニ私設電話ヲ架設シ得ルコト

(了)

二二七 四月十四日

依北海道庁長官ヨリ
内田外務大臣宛

日露漁業協約改締ニ関スル函館商業會議所ノ

七 日露漁業協約ノ効力持続ニ関スル件 二二七

請願書轉達ノ件

附屬書

三月二十七日附岡本函館商業會議所会頭ヨリ内田外務大臣宛請願書

内勸第五八一六号

大正八年四月十四日

北海道庁長官 俵 孫 一(印)

外務大臣 内田 康哉殿

日露講和条約ニ基キ締結セラレタル日露漁業協約ハ本年七月ヲ以テ期限満了ノ筈ニ有之候処今般管下函館商業會議所ヨリ該協約ヲ引続キ改訂更新セラルルニ際シテハ別紙ノ通要望ノ趣申出有之候ニ就テハ函館区ハ本邦漁業上主要ナル海産物集散市場ナルノミナラス露領沿海漁業ノ隆盛ヲ今日アルニ至ラシメタルハ実ニ明治二十五年以来函館漁業家ノ努力ニ依リタルモノト云フヲ得ヘク且現在同地ハ地勢上露領沿海漁場ニ対スル物資供給ノ地位ニ在ル等同沿海漁業ノ盛衰ハ函館市場ニ重大ナル影響ヲ齎スヘク延キテハ本邦漁業界ニ動揺ヲ来スノ結果ニ陥ルナキヲ保シ難キ様被認候条此際露領漁業ニ最モ密接ナル關係アリ且經驗アル函館當業者ノ要望ヲ採択セラレ適切ナル協約ノ改訂相成様致度此段

及副申候也

(附屬書)

三月二十七日附岡本函館商業會議所会頭ヨリ内田外務大臣宛請願書

明治參拾九年九月ポーツマスニ於ケル日露講和条約ニ基キ締結セラレタル日露漁業協約ハ本年七月期限到来シ之レカ改訂ヲ見ルニ至ルベシト雖抑々現時露國ノ国情ハ戰後ノ財政殆ント窮迫ヲ告ケ国力ノ回復亦頗ル多難ナル時ニアルヲ以テ漁業上ノ收益ハ其財源ノ一タルヲ失ハサルヘシ随テ此際日露兩國ハ隣保相扶ノ觀念ヲ持シ共同ノ利益ヲ増進スルニ勗メ以テ永遠ノ慶福ヲ欲スルガ故ニ最モ適切ナル改訂ヲ希望シテ止マサル所ナリ

由來我ガ函館ハ本道ニ於ケル露領漁業ノ先驅ニシテ明治廿五年ニコライエフスク方面ニ於ケル漁獲物ノ輸送ヲ開始シ試験的漁撈ニ着手シタルハ明治三十年ノ頃ニシテ即チカムサッカ半島ノ漁業ナリトス爾來十數年間ニ涉リ日露親善ヲ唱ヘ露國人ニ對シテ漁業法ヲ指導シ漁業思想ヲ喚起セシメ以テ今日ノ如キ露領漁業ノ隆盛ヲ見ルニ至リタルハ蓋シ當區漁業家ノ努力ナリト言ハサルヘカラス而シテ現時ノ函館

大正八年五月九日

北海道庁長官 笠 井 信 一(印)

外務大臣 内田 康哉殿

客月十四日付内勸第五八一六号ヲ以テ曩ニ管下函館商業會議所ヨリ提出ニ係ル日露漁業協約改訂ニ關スル要望書進達致置候処今更ニ該要望各項ニ對スル理由ヲ徴シ別紙ノ通報告致候条可然御取計相成度此段及進達候也

(別紙)

日露漁業協約改訂要望ノ各条項ニ對スル理由

一、現行規則ニ依ル一年三年ノ如キ短期ニテハ建築并ニ機械ノ据付ヲナスコト能ハサルニ依リ十二個年ヲ一期トスレハ稍ヤ完全ナル設備ヲナシ得ルヲ以テ期間延長ヲ希望スル次第ナリ

二、現規則ニテハ鯨漁区以外ノ漁区ニ肥料(メ粕)ノ製造ヲ禁ジアリ然ルニ偶然上綱シタル雜魚并ニ紅魚ノ廢棄物ヲ以テ肥料ヲ製スルハ何等ノ弊害ナキヲ以テ之レカ解禁ヲ希望スル所以ナリ

三、從來ノ租借漁区ニ於テ副業物トシテ蟹鱈等ノ漁獲製造ヲ許可セラルトキハ大ニ漁業經濟ヲ助長スルヲ以テ

ハ地勢上ノ關係ト物資供給ノ便ニ依リ唯一ノ策源地ナルノミナラス漁業貿易ノ集散地トシテ常ニ密接ノ關係ヲ加フルニ至レリ故ニ彼地漁業ノ盛衰ハ直ニ當港海産市場ノ動揺ヲ來シ延テ金融界ニ及ホスヘキ影響大ナルノミナラス國家經濟上ヨリ見ルモ利害關係甚タ多シ去レハ今次改訂ノ漁業協約ニ關シテハ過去十二年間ニ渉ル漁業ノ實際ト日露國際上ニ鑑ミ最モ慎重ニ時運ノ變遷ニ対応スヘキ最善ノ協約ヲ漁業家一般ノ翹望スル処ナルヲ以テ茲ニ當會議所ハ別紙^(註)ノ如ク其要旨ヲ稽查シ之ヲ提出シテ當局ノ明鑑ヲ仰カントス冀クハ適切ナル協約ノ改訂ヲセラレンコトヲ

右當所總會ノ決議ヲ以テ此段要望仕候也

函館商業會議所会頭 岡 本 忠 藏(印)

外務大臣子爵 内田 康哉殿

註 別紙省略ス前掲一二六文書ノ別紙ト同文ナリ

二二八 五月九日 笠井北海道庁長官ヨリ
内田外務大臣宛

日露漁業協約改訂希望事項ノ理由書進達ノ件

内勸第五八一六号

七 日露漁業協約ノ効力持続ニ関スル件 二二八

之レカ許可ヲ希望スル次第ナリ

四、協約第二条第三項ニハ船舶内ニアリテ漁獲物ノ製造加工ヲナスヘキ規定ナル処斯テハ充分ナル加工ヲナス能ハサルヲ以テ陸上地区使用ヲ最モ必要ト認ム免許状ノ発給ニ付テハ手續ノ簡便ト特定地ニ回航ノ困難ヲ避クルノ趣意ニ外ナラス

五、従来蕃殖保護ヲ理由トシテ租借契約中ノ漁区ヲ閉鎖シ為ニ邦人漁業者ニ莫大ノ予定ヲ覆シ之レニ因リテ被ル損害莫大ナルヲ以テ右ノ如キ不安ヲ除クハ最モ緊要ノ施設ナリ

六、出漁船舶ハ同一名義ノ漁区ニ限り回航シ得ル規定ニテ例セハ自己ノ漁業カ薄漁ニテ空船ノ場合ト雖モ他人ノ貨物ヲ積載スルコト能ハス之レガ為船腹不足ノ声高キ現時船腹經濟上甚タシキ矛盾アルヲ以テ共同シテ之レカ利用ヲ完全ナラシムルハ最大急務ナリ

七、所定ノ地域ニシテ断岸絶壁ナル場合又ハ飲料水ヲ得ルコト能ハサル場合等従来往々アリシヲ以テ如斯施設ハ生活上欠ク可カラサル關係ナリ

地域狹隘ニシテ事実上作業ニ及ホス不便アルヲ以テナ

管シ居ルモノ多数アリ之等ハ邦人ノ漁区ヲ閉鎖シタル蕃殖保護ノ趣旨ト甚シク矛盾スルヲ以テナリ

四、苛酷ノ法規ヲ突発シ従業者ニ迷惑ヲ及ホシタルモノアルヲ以テナリ

五、本項ハ特ニ説明ヲ要セサルモノト認メ掲記セス

六、一人ニテ多数ノ漁区独占ヲ許サズトノ趣旨ニテ名義書替ヲ拒ミタル実例アリ所有権ヲ無視シタルモノト思惟ス

七、本項ハ特ニ説明ヲ要セサルモノト認メ掲記セス

六、漁業準備ノ為時日ノ余裕ヲ要スルヲ以テナリ

六、外国旅券ヲ携帯シ居ルニ拘ラズ越年ヲ禁ズルハ不当ニシテ越年ヲ許可スルハ当然ノコトニ属ス

三、船舶内ノ製造ハ食塩ノ陸上ケ産物積込ノ労力ヲ省キ至テ利便ナルニ拘ラス現行法規ニ之レヲ禁シアルヲ以テナリ

三、良好ナル漁区ヲ閉鎖セラルル虞アルヲ以テナリ

三、濃霧又ハ無風ノ為メ已ム得ス碇泊スルコトアリスカル場合ニ犯則ナリトシテ違約金ヲ徴セラレタル実例アルヲ以テナリ

八、漁区間ノ交通ニハ予メ許可ヲ受クル規定ナリ然ルニ實際ニ於テハ漁具ノ流失、食料ノ欠乏其他最モ切迫シタル用件迄々突発シ一々許可ヲ受クコト不可能ノ場合多キヲ以テナリ

九、地域ト漁獲物ノ種類ニヨリ制限以外ノ漁具ヲ要スル場合多ク予期漁獲物逸スルコトアルカ為ナリ

十、露国臣民ノ本邦ニ輸入シタル産物ハ一切無税ナルニ反シ本邦船ニテ浦汐港ニ輸出シタル露領産ノ塩鱈本邦ヲ經由シタル理由ニテ課税セラレタル実例アリ故ニ露領産タル証明アル場合ハ当然免税セラルヘキモノト信ス

十一、従来漁夫ノ食料品被服等ニ極端ナル制限ヲ加ヘタリ例セハ本邦労働者ノ食料ハ米味噌漬菹漬ニテ足レリト云フカ如キ事実アリタルヲ以テ漁業ニ必要ナル人員物件ニハ制限ヲ加ヘザルヲ至当ト信ス

十二、往年海關稅（沿海州鯨泊区ニ於テ）又一昨年迄番頭稅等漁業者ニ課スヘカラサルモノヲ強テ課税シツツアリタル実例アルヲ以テナリ

十三、河川内ニ於テ露国臣民ニ大規模ノ漁業ヲ特許シ現ニ經

三、相互ノ連絡及緊急ヲ要スル場合突発スルコト往々アルヲ以テナリ

二二九 五月二十四日 田中通商局長ヨリ
松本主税局長宛

本邦漁業者ニ対スル所得稅賦課ノ實際的取扱

振ニ関シ問合ノ件

附 記

七月三日附露領水産組合北海道支部ヨリ同本部宛報告書 露領漁獲物ニ関スル所得稅及營業稅賦課ノ実例査報ノ件

通送第二九八号

従来本邦人ニシテ極東露領ニ於テ漁業ニ従事シ其ノ漁獲物又ハ採取物ヲ同地ニ於テ製造又ハ処理シ若クハ其儘之ヲ本邦ニ輸入スルモノ不謬ル処前記漁業ニ依ル所得ニ対シテハ所得稅法第五条第五項ノ適用上所得稅ヲ免除セラレ居ル義ナリヤ若シ又右漁業ノ收入ニ付免税取扱ヲ受クルコト能ハサルモノト仮定セハ同一所得ニ対シ露国側ニ於テ所得稅ヲ課シタル場合ハ二重課稅ノ負担ニ任セサルヘカサルニ至ル次第ナル処此場合ニ付テモ課稅上何等斟酌ヲ加ヘラルルコトナキヤ否ヤ差懸リタル必要有之候ニ付實際ノ

御取扱振至急御回示相成度此段申進候也

(附記)

七月三日附露領水産組合北海道支部ヨリ同本部宛報告書写
露領漁獲物ニ関スル所得税及營業稅賦課ノ実例查報ノ件

発第二二三号

大正八年七月三日

露領水産組合北海道支部

露領水産組合

御中

拝啓露領漁獲物ニ関スル所得税並ニ營業稅賦課ノ実例調査
方ノ儀ニ付六月廿五日貴発第九九七号ヲ以テ御照会越シノ
次第ニ依リ当支部所屬當業者二、三ニ就キ承合ノ上左記及
御回報候也

記

一、所得税ハ会社組織ノ如キ損益計算ノ明瞭ナル者ニ対シ
テハ其所得ノ金額ニ賦課シ居リ又個人經營ノ向ニ対シ
テハ其所得ノ二割五分位ノ見当トシテ之ニ課稅シ居ル
者ノ如シ當支部員ノ一人ハ先年当地稅務署ノ所得金額
決定通知ニ対シ「日露漁業協約ニ関スル宣言書」第七
条ニ基キ該課稅ノ失当ナル所以ヲ抗議シ終ニ不納ノ儘

經過シタル由聞受ケタル事アリシガ目下本人ハ出漁不
在中ナルヲ以テ右事実ノ真相ヲ確カムル事ヲ得サルモ
参考ノ為メ附記ス

二、營業稅ハ從來一般ニ賦課シ居ラザルモ明年度ヨリハ多
分ノ徴收スル事トナルベキ哉ニ思料スル旨先般当地
稅務署當事者ヨリ日魯漁業会社員某氏ニ対シ談示スル
所アリタリト云フ因ニ当地稅務署ハ既ニ本年度ニ於テ
モ日魯漁業会社ニ対シ右課稅方ノ査定交渉ヲ開始シタ
リシガ露領漁業ノ發展ヲ目的トスル会社ハ其結果タル
漁獲物ノ処分方ニ付純然タル商行為ノ如ク課稅セラル
ベキ限リニアラザルベキ旨ヲ抗議シ遂ニ沙汰止トナレ
ル者ナル由

以上

二二〇 六月二十五日

松本主稅局長ヨリ
田中通商局長宛

本邦漁業者ニ対スル所得税賦課ノ取扱振ニ関

シ回答ノ件

附記

外国ニ於ケル漁獲物ヨリ生ズル所得ニ対スル課
稅問題ニ関スル判例

蔵第七〇〇三号

大正八年六月廿五日

大藏省主稅局長 松本重威(印)

外務省通商局長 田中 都吉殿

客月廿四日付通送第二九八号ヲ以テ本邦漁業者(内地ニ住
所ヲ有スルモノト解ス)ノ内外国ニ跨リ生シタル所得ニ対
スル課稅方ニ関シ御照会之趣了承
右ハ其所得ヲ稅法施行地ノ内外ニ区分シ外国ニ於ケル漁獲
製造等ニ依リテ生スル所得ニハ課稅セズシテ此等ノ漁獲
物、採取物ヲ内地ニ輸入販売スル場合ニ於テハ内地ニ於ケ
ル販売ニ基ク所得ニ対シテノミ課稅スルコトニ取扱居リ候
随テ外国ニ於テ内地ノ販売行為ニ対スル所得ヲモ包括課稅
スルノ取扱ヲ為サザル限リ二重課稅トナル場合無之義ト存
候此段及回答候也

(附記)

外国ニ於ケル漁獲物ヨリ生ズル所得ニ対スル課稅問題ニ関スル
判例

所得金額審査決定取消ノ訴

(明治三十七年第五百九号乃至第五百十三号)
(同 四十年十二月十一日第二部宣告)

判決要旨

一、外国ニ於テ水産物ヲ漁獲製造シ之ヲ帝国内地ニ輸入販
売シタル以上ハ其漁獲製造行為トノ關係如何ニ論ナク
該物品ノ販売ニ因リテ生スル所得ニ対シ所得税ノ賦課
ヲ免ルルコトヲ得ズ

北海道函館区弁天町三十四番地

原告

米林伊三郎

訴訟代理人

弁護士 飯田宏作

被告

札幌稅務監督局長
杉程次郎

訴訟代理人

一色養山

右當事間ニ於ケル所得金額審査決定取消ノ訴審理ヲ遂ケ判

決スルコト左ノ如シ

主 文

被告ノ原告米林伊三郎ニ対スル明治三十七年三月十七日附明治三十六年分所得金額ノ決定ハ之ヲ取消ス右原告ノ明治三十六年分所得金額ハ金二万四千三百七十六円八十九銭六厘トス

其他原告ノ請求相立タズ

訴訟費用ハ原告米林伊三郎ニ関スル分ハ原被告各自弁トシ原告桂久藏、細野良吉、内山吉太、小林栄次郎ニ関スル分ハ各原告ノ負担トス

事 実

原告陳述ノ要旨ハ原告等ハ露国政府ノ特許ヲ受ケ露領薩哈噠島ノ漁場ニ於テ漁獲ヲ為シ同島ニテ搾粕等ニ製造シタル上内地ニ運搬シ来リ之ヲ市場ニ販売スル水産業ニ従事スルモノニシテ右水産業ノ主タル業務ハ漁獲製造ニアルコト素ヨリ論ナク其漁獲又ハ製造ノ物品ヲ販売スルカ如キハ単ニ収獲物ヲ措置スル從タル行為ニ過キス而シテ營業ノ主タル事務ト從タル行為ト其所ヲ異ニスル場合ニ於テ營業地ヲ定メントスレハ主タル業務ヲ行フ所ヲ營業地ト為スヘク從タ

ル行為アル所ヲ營業地トナシ主タル業務ヲ行フ場所ヲ不問ニ置クカ如キコトアラハ主從転倒スルモノニシテ其不当タルヤ言フ俟タス故ニ内地ノ市場ニ販出スルコトアルモ原告ノ水産業ハ全ク外国ニ於ケル營業ニシテ所得税法第五條^(註)ノ六号ニ依リ所得税ノ賦課ヲ免除セラルヘキモノナルニ被告カ明治三十七年三月十七日附ヲ以テ各原告ノ水産業ニ関スル所得ヲ算入シテ所得金額ヲ決定シタルハ全ク違法ノ処分ナルヲ以テ其取消ヲ請求ス而シテ若シ右法律上ノ争点タル本件所得税ノ賦課カ所得税法第五條第六号ノ規定ニ違反セルモノナリトノ原告ノ主張カ容レラレザルニ於テハ原告桂久藏、細野良吉、内山吉太、小林栄次郎ノ所得ニ就テハ其數額ヲ争ハザルモ米林伊三郎ノ所得ハ被告申立ノ輸入価格ニ依リテ算出スルニ金二万二千二百四十円八十九銭六厘トナルヘキニ依リ被告カ右水産業ノ所得トシテ金三万四千四百三十二円十五銭ヲ算入シタル審査決定ハ不当ナルヲ以テ之レヲ取消シ更ニ右所得金二万二千二百四十円八十九銭六厘ヲ算入シタル決定ヲ受クヘキモノナリト云フニ在リ

被告答弁ノ要旨ハ函館地方ニ於テ所謂薩哈噠島漁業ト称スルモノハ露国政府許可ノ下ニ自ラ漁業ヲ営ミ其ノ漁獲物ハ

直ニ販売シ又ハ製造シテ内地ニ輸送販売スルモノ若クハ他人ノ漁獲物ヲ買受ケ之ヲ製造販売スルモノ就中青田買ト称シ他人ノ漁獲物ヲ漁期前ニ一定ノ代価ヲ以テ買受ケ實際漁獲物ノ多少ニ拘ハラス全部製造ノ上内地ニ於テ受取り之ヲ販売スルモノ等ノ數種アリ函館地方ニハ此種類ノ水産業ニ従事スルモノ甚多ク原告等モ亦此ノ中ニ属セリ而シテ函館稅務署長カ是等水産物ノ輸入販売ヲ為スモノニ対シテ其所得ヲ決定スル場合ハ主トシテ其資料ヲ函館ニ輸入シタル數量及價格ニ依リ調査スルヲ例トセルコトハ恰モ一般輸入商人カ輸入品ヲ内地ニ販売スル場合ト同一ノ算法ニ依リ其所得ヲ査定シタルモノナリ尤モ当初稅務署長カ各原告ノ所得ヲ算出スルニ際シ販売價格ヨリ漁獲製造ノ諸費及運賃ヲ控除シタルハ失当ト認メタルヲ以テ審査ノ結果販売價格ヨリ輸入価格ヲ差引タル殘額ヨリ更ニ相当経費ヲ控除シタルモノヲ以テ原告等ノ所得ヲ算定セルモノトス故ニ被告ノ決定シタル所得ハ原告等カ現ニ函館ニ輸入シタル鰵ノ粕其他ノ販売ヨリ生スル實際ノ利益ニシテ原告カ主張スル如キ薩哈噠島ニ於ケル營業ノ所得ヲ計算シタルモノニ非ズ原告ハ水産業ノ主タル業務ハ漁獲製造ニアリテ販売ハ從タル行為ニ

過キス即チ原告等カ内地ノ市場ニ漁獲物ヲ販出スルモ主タル水産業ハ全ク外国ニ於ケル營業ナレハ所得税法ニ依リ免除ヲ受クヘキモノナリト主張スト雖モ元來水産業ニ於ケル漁獲製造及販売ハ各独立行為ニシテ漁獲物ハ製造セザルモ販売スルコトヲ得故ニ製造ハ漁獲必然ノ結果ニアラズシテ特別ノ目的ノ為メニ加ヘラレタル行為ナリ販売ハ漁獲製造必然ノ結果ナリトスルモ特ニ函館ニ輸入販売シタルハ必然ノ結果ニアラズシテ別段ノ利益ヲ得ントスル特殊ノ行為ナリ殊ニ利益ニ至リテハ一層顯著ナルモノアリテ到底主從ノ關係ヲ以テ之ヲ説明スルヲ得ザルヘシ漁獲物其儘ノ價格ト之ヲ製造シタルモノトノ間ニハ製造費以外ノ増加價格ヲ生ス是レ製造行為ニ因レル利益ナリ更ニ之ヲ他ニ輸送セハ位置ノ転換ニ伴フ利益アルハ勿論之ヲ商品トシテ販売ノ行為ニ伴フ利益アルハ普通ノ原則ナリ然ルニ漁獲製造販売ハ相關聯シテ分離スヘカラズ主從ノ關係アリトシテ製造ニ伴フ利益モ運送ニ伴フ利益モ販売ヨリ生スル利益モ悉ク主タル漁業ノ利益ナリト断定セントスルハ錯誤ノ主張タルヲ免レス要スルニ原告等ハ単ニ主從ノ關係ヲ口実トシテ理論ヲ没却シ内地ニ於テ行フ販売ノ所得ヲ以テ外国ニ於ケル漁獲製

造ノ所得ナリトシ課税外ニ置カントスル誤解ヨリ起訴ニ及ヒタルモノニシテ全ク理由ナキモノニ付其請求ハ排斥セラレタシト云フニ在リ

理 由

按スルニ本件ノ争点ハ露領薩哈噠島ニ於テ漁獲製造シタル水産物ヲ函館ニ輸入販売スルニ依リ生シタル所得ハ之レヲ外国ニ於ケル營業ノ所得ト見ルヘキヤ否ヤニ在リ原告等ハ本件販売ノ所得ハ漁獲製造行為ノ從タルモノナルヲ以テ所得税法第五條第六号ノ課税免除ヲ受クヘキモノナリト主張スルモ同号ハ単ニ外国又ハ同法施行地外ニ於ケル營業又ハ職業ニ依ル所得ニ對シテ所得稅ヲ賦課セサルコトノ規定ニシテ所得税法施行地ニ於ケル營業行為ヨリ生スル所得ニ對シ何等關係ナキモノナレハ原告等ノ販売行為カ現ニ函館ニ於テ行ハルル以上ハ外国ニ於ケル漁獲製造行為トノ關係如何ニ論ナク其販売ニ依リテ生スル所得ニ對シ所得稅ノ賦課ヲ免ルヘキモノナリト云フヲ得ズ而シテ被告カ原告等ノ所得ヲ審査スルニ方リ實際原告等ノ函館ニ於ケル水産物販売價格ヨリ輸入價格並販売ニ要シタル經費ヲ控除シテ之レヲ決定シタルコトハ原告等ノ認ムル所ナルニ依リ右被告ノ決

定ハ原告等ノ函館ニ於ケル販売行為ノミノ所得ヲ標準トシタルモノニシテ外國ニ於ケル漁獲製造行為全部ノ所得ヲ標準トシタルモノニ非ザレバ之ヲ違法ナリト云フヲ得ス尤モ原告米林伊三郎ノ所得額ハ右標準ニ拠リテ計算スルニ金二万四千三百七十六円八十九錢六厘トナリ被告カ決定シタル數額ニ違算ノ点アルコトハ被告ニ於テモ敢テ之ヲ争ハザルニ依リ右原告ノミニ就テハ所得額ヲ更正スルヲ相当トス依テ主文ノ如ク判決ス

註 明治三十七年現在ノ所得税法第五條第六号規定左ノ通り

第五條 左ニ掲クル所得ニハ所得稅ヲ課セズ

六 外國又ハ此ノ法律ヲ施行セザル地ニ於ケル資産營業又ハ職業ニ依ル所得但シ此法律施行地ニ本店ヲ有スル法人ノ所得ヲ除ク

二二一 七月十九日 通商局調書

極東共和国政府承認問題ト現行日露間條約關係ニ関スル件

極東共和国政府承認問題ト現行日露間條約關係

一、明治四十年締結ノ日露通商航海條約ニ對シテハ曩ニ

要諾スルモノナリヤ否ヤ研究ヲ要スルモノアリ本点ハ臨時調査部乙本多屬ニ調査請求中ナリ

四、極東共和国政府樹立承認ト同時ニ前記諸條約ニ基キ義務ヲ繼承セシムルコトハ差支ナカラムモ國際法上ノ純理論トシテハ新共和国政府ハ地理の事項ニ基ク國際條約以外ノ條約ハ之ヲ繼承スルノ義務ナシト主張スヘク又日露通商航海條約中ニハ接境諸國ニ對スル特殊待遇附与ノ除外例ヲ要認シ居レルカ故ニ右除外例ノ下ニ黑龍江ノ航行權特典ニ關スル愛琿條約ノ効力モ亦之ヲ默諾セルモノト看做サルヘキ余地アルヲ以テ日露通商航海條約其ノモノヲ何等ノ變更ナク復活セシムルコトハ我ニ取り必スシモ利ナラス

五、即チ日露通商航海條約ニ定ムル職業權、居住權及關稅ニ關スル最惠國待遇財產保有ニ關スル最惠國待遇（但シ土地所有ノ關スル限りハ之ヲ相互主義ニ改ム）等ヲ復活セシムルコトハ差支ナシ殊ニ關稅問題ニ於テハ最惠國待遇以上ニ例ヘハ浦塩ニ於ケル自由港ノ設定又ハ低率ナル關稅ノ協定等ヲ約セシムルコトヲ得ハ好都合ナルヘク少クトモ極東共和国政府ニ於テ陸路輸入ト海

「ケレンスキー」内閣没落ノ際彼ヨリ廢棄通告ヲ為シタルモ右通告中ニハ新條約締結ニ至ラサル迄ハ暫定取極ヲ以テ現行條約ヲ存続セシムヘシトノ但書モアリタルニ付正式ニ廢棄手續ヲ行ハレタルモノナリト看做スヤ否ヤニ就テハ多少ノ疑問アルモ外務省ニ於テハ外務省告示ヲ以テ右廢棄通告其ノモノハ之ヲ公示シタル次第ナリ（大正六年十一月九日官報）然レトモ事實上露西亞國民及露國輸入貨物ニ對シテハ關係者トモ打合ヲ遂ケ前記條約關係ノ不明ナルニ拘ラス目下不利益ナル區別待遇ヲ為シ居ルカ如キ事實殆トナシ

二、日露漁業協約ニ於テハ既ニ期限到来セル關係アルモ曩ニ「オムスク」政府ト非公式ニ漁業協約存続ノ文書ヲ交換シ又浦塩政府ト交渉シ事實現行ノ漁業協約ノ規定以上ノ漁業權ヲ沿海州ニ於テ実行シ居レリ

三、日、英、露、米四國間ニ存スル臘腦保護條約ノ効力ニ就テハ多少疑問アルノミナラス露領「コンマンドルスキー」等ニ於テ臘腦獸ノ保護ニ付目下如何ナル程度迄條約ニ規定スル獵獲禁止カ行ハレ居ルヤ否ヤニ關シテハ明確ヲ欠キ又右條約上ノ義務ヲ新極東共和国政府カ

七 日露漁業協約ノ効力持続ニ関スル件 二二二

路輸入トノ間ニ関税上ノ差別ヲ設ケシメサルコトヲ約セシムルノ必要アルヘク現行日露条約ニ於ケルカ如ク極東共和国政府カ労働本国政府又ハ支那政府トノ間ニ特別經濟關係ヲ設定スルコトヲ得ルノ規定ヲ設クルハ不都合ナルヘシ

六、黒竜江航行權ノ問題ニ関シテハ新山事務官調査ニ依ルカ如ク純理上露国領土内ヲ貫流スル黒竜江ニ関シテモ其ノ航行權ハ露、清兩國船舶ニ限ラレ居ル次第ナルモ事實上ハ露国ニ於テ其ノ内外ニ於ケル航行ヲ即チ黒竜江口ヨリ「ウスリー」河会流点ニ至ル迄ハ支那汽船ニ其ノ航行ヲ口実ヲ設ケテ許シ居ラス之ニ反シ「ウスリー」河国境ヲナス黒竜江及松花江ニ對シテハ露国汽船航行ヲ為シ居レリ從ツテ日本ニ於テ右航行權ニ割込マシムル為ニハ極東共和国政府ヲシテ其ノ事項ニ関スル限り黒竜江全体ニ對シテ之ヲ開放セシムルコトヲ約セシメ右露西亞ト日本トノ約束又ハ露西亞ノ宣言ヲ楯ニトリ支那政府ノ同意ヲ得ルコト必要ナルヘシ尤モ支那政府ハ追加日清条約締結ノ際（別調査参照）松花江航行權ニ對シテスラ主義ニ於テ之ヲ同意シ居ル次第ニ付

初所定ノ関税ヲ納付シ居リタリシカ其ノ後留紙幣暴落ノ結果関税ハ非常ニ低率ノモノトナリシニ依リ其ノ後極東政府ニ於テハ輸入特許品ニ関シ一定ノ歩合ニ依リ正金ヲ以テ関税ヲ徴收スルノ方法ヲ執レリ從ツテ現行浦塩ニ於テハ尚幾多ノ輸入禁制品ヲ存シ又特許セラレタル貨物ニ對シテハ事實関税等ヨリモ多額ナル料金ヲ特許料ノ名目ノ下ニ正金ヲ以テ納付セシメ居レリ而シテ最近ノ状況ニ依レハ極東政府地域内ヨリ支那即チ北滿地方ニ向ツテ輸出セラルル貨物ニ對シテハ支那カ徴收シ居ルト同様ノ輸出入税ヲ課スコトニ協定シタルモノノ如シ然ルニ該協定ハ接境間ノ取極ニ過キシテ浦塩ニ於テハ依然トシテ混沌タル状態ニ在リテ輸出入品ニ對シテ種々ナル名目ニ依リ課税ヲ為シ居ルモノノ如シ而シテ今日ニ於テハ接境ヨリスル輸出入貨物ト浦塩ニ輸入セララルル貨物トニ對シ如何ナル待遇上ノ差異アルヤニ付テハ明確ナラス

八、要之極東共和国政府トノ交渉ニ對シテハ以上諸事項ヲ充分研究シタル上如何ナル程度迄日本人カ条約上有ス

七 日露漁業協約ノ効力持続ニ関スル件 二二三

二二二

キ之ヲ拒絶スルハ不都合ナルヘク或ハ極東共和国政府ヲシテ「バルセロナ」交通會議ニ依ル國際河川協約ニ加入セシムルニ依リ本問題ヲ簡單ニ解決スルノ余地ナキヤ研究ヲ要ス

七、因ニ極東共和国政府ニ於ケル現行関税ハ甚タ混沌タル狀況ナルモ多少ハ佐島事務官ニ於テ調査続行中ナルカ大体記憶スル所ニ拠レハ左ノ如シ

旧露帝政時代ニ於テハ浦塩ニ於テ自由港制ヲ敷キ外國輸入品ニ對シテハ輸入税ヲ免シ以テ極東開發ヲ便ニスルコトトセリ然ルニ其ノ後所謂浦塩自由港制ハ撤廃セラレ原則トシテ本国ノ関税法ヲ浦塩及接境各地間ニ実行スルト同時ニ特別税目ヲ設ケ特別品ニ限り從來通りノ免税ヲ繼續セシメタリ又接境地方ニ関シテハ所謂無税地帶ノ露清取極ニ依リ自然無税地帶ヲ存続セシメタリシカ後露支兩國ノ希望ニ依リ該無税地帶ヲ廢止シタリ然ルニ戰爭勃發後種々財政上ノ關係ヨリ数多ノ輸入品ノ禁止ヲ設ケタルカ為殆ント全部ノ貨物ハ特許ニヨツテ輸入ヲ許可セラルルニ至レリ而シテ其ノ特許ニ関スル輸入貨物ニ関シテハ當

ル權利ヲ尊重セシムヘキヤヲ研究スルコト可ナルヘク漫然從來ノ條約ヲ復活スルコトハ策ヲ得タルモノニ非ラス但シ漁業協約及臘肭獸獸條約ニ付キ本点ニ關連シ特ニ考究スルノ必要アリ

（川島書記官起草）

二二三 七月三十日

内田外務大臣ヨリ

在オムスク松島書記官宛（電報）

日露漁業協約ノ効力ニ関スル我提案ニ依リ交渉方訓令ノ件

別電一

同日内田外務大臣宛在オムスク松島書記官宛電

報第六六号

日露漁業協約等ノ効力持続ニ関スル我解釈ニ付

先方ノ確認要請ノ覚書案

二 同右電報第六七号

漁業協約ノ明文以外ニ於テ日本ガ享有スル權利利益

附記 右權利利益ニ関スル文書

第六五号

日露漁業協約ハ其ノ第十三条ノ規定ニ依リ本年九月ヲ以テ更新又ハ改正ヲ要スヘキ時期ニ到達スルニ付帝國政府ニ於テハ夙ニ改正ノ必要ヲ認メ既ニ提案ノ準備ヲ了シタルモ右

二二三

時期迄ニ露国ニ於テ承認セラレタル政府ノ樹立ヲ見ルヘキヤ不定ナルノミナラス改正談判ニハ相当ノ日子ヲ要スヘキ見込ニ付過渡ノ便法トシテ現行漁業協約ハ改訂協約成立實施ニ至ル迄其儘有効タルヘキ事ニ此際了解ヲ遂ケ右了解ヲ記載セル文書ヲ貴官トオムスク政府間ニ交換シ置ク事然ルヘシト思考セララルニ付貴官ハ別電第六六号ノ提案ニヨリ先方ヘ交渉ヲ開始シ成ルヘク速ニ先方ヨリ同様ノ了解ヲ承認セル文書ヲ取付ケラルル様御打合ノ上先方ノ回答案ヲ具シテ請訓相成リタシ尚右御交渉ニ際シ左ノ三点特ニ御注意ノ上御措弁アリタシ

一、日露漁業協約第十三条ノ規定ニ依レハ同協約ハ十二年間効力ヲ有ストアリテ十二年後即チ本年九月以後ハ失効スルカ如キモ其ノ後文ニ毎十二年トアリテ繰返シ存続スルノ意ヲ明ニセルノミナラズ日露講和条約^(註2)第十一条及當時ノ會議經過ニ徴シ日本ガ獲得セル漁業權ニハ其ノ存続期間ニ何等ノ制限ヲ加ヘ居ラザルニ付帝國政府ハ前記協約力更新又ハ改正何レカノ方法ニ依リ永久ニ其効力ヲ持続スルモノナリトノ見解ヲ有スル事勿論ニシテ唯協約談判當時ハ戰敗国タル露国ノ感情ヲ顧慮

響ヲ与ヘントスルカ如キ条件ヲ課セントスルニ於テハ当方ニ於テモ篤ト考量ヲ要スル次第アルニ付貴官ハ一応ノ弁明ヲ与フルト共ニ議論ニ入ルヲ避ケ先方ノ底意ヲ突止メラレ請訓アリタシ又此際改訂条約案ノ内容ニ触ルルガ如キ議論ハ一切其ノ必要ナキ義ナルニ付若シ先方ニ於テ改訂案ニ関スル日本ノ意向ヲ探ルガ如キ場合ニハ右ハ未タ決定スル処ナシトノ旨ヲ以テ輕ク受流シ置カルヘシ

二、漁業協約ニ関連シ其ノ明文以外ニ兩國政府合意ノ結果從來日本ガ享有セル若干ノ權利利益アリ(其詳細ハ別電第六七号ノ通)之等ノ中ニハ当初期限付キニテ協定セラレタルモノアルモ實際ハ何レモ引続キ実行セラレ居ルモノナルニ付右權利利益ハ暫定ノ了解成立後モ引続キ有効ニ存続スル事勿論ニシテ別電第六六号中 cons les arrangements actuellement en vigueur トアルハ之ヲ意味スルモノナルニヨリ右御含置アリタシ但シ是等權利利益ノ内容ニ亘リ此際具体的ニ議論スルハ先方ノ疑惑ヲ促ス恐アルニヨリ之ヲ避ケテ了解ヲ成立セシメラル様致シタシ

シ強テ永久存続ノ確認ヲ促サス毎十二年ノ文字ヲ用ヒテ簡單ニ我地歩ヲ保障シ置クニ止メタル次第ナルモ漁業權自体ガ無期限ニ存続スルハ講和条約及漁業協約ノ文面及精神上疑ヲ容レザル処ナリ依テ理論トシテハ仮令此際何等ノ暫定取極ヲナサザルモ、オムスク政府ノ承認セラレザル事態上協約ノ更新又ハ改正ノ手續ヲ執ルノ不能ナルニ鑑ミ其承認ノ實現サル迄ハ当然現行協約存続シ承認ノ後直ニ更新又ハ改正ノ手續ヲ執リ差支ナキモノト思考スルモ事数万ノ当業者ノ休戚ニ関スル問題ナルニ付現在ノ過渡期ニ於ケル變態ヨリ生スル彼等ノ不安ヲ一掃シ将来ノ計画ヲ立テシムルノ便宜上理論ヲ離レテ實際ニ適応スル為メ前記文書交換ニヨリ暫定ノ了解ヲ明示セシムルモノニシテ事態簡單ニシテ兩國政府ハ之カ為メ何等損益スル処ナキヲ以テオムスク政府ハ直ニ貴官ノ交渉ヲ応諾スヘキモノト信スルモ万一此機ニ乗ジ露国側ニ於テ我獲得セル漁業權ニ今後一定ノ期限ヲ附セントスルカ又ハ暫定取極成立ヲ以テ日本ニ對スル一種ノ讓歩ナリトシ何等カノ代償ヲ得ントスルカ如キ意向ヲ洩スカ其他漁業權自体ノ消長ニ影響

三、オムスク政府ハ本件ノ解決ヲ同政府承認問題ト関連セシメントスルヤモ計リ難キニ付右様ノ傾向ヲ看取セララルニ於テハ貴官ハ從來帝國政府ガオムスク政府ヲ支持シ之カ承認ニ就テ尽力セル立場ヲ率直ニ説明シ此際列強トノ協調ヲ無視シ日本ノミ単独ノ承認ニ出デ難キハオムスク政府ノ充分諒トスル処ナルヘキヲ述ベ我誠意ヲ先方ニ徹底セシメ以テ之カ為取極ノ成立ニ不利ノ影響ヲ来サザル様御配慮アリタシ

註1 松島肇氏ハ(イ)大正七年十二月領事ニ任ゼラレ哈爾濱在勤、大正八年一月オムスクヘ出張(ロ)大正八年二月總領事ニ任ゼラレ莫斯科在勤オムスクヘ出張(ハ)大正八年六月大使館一等書記官ニ任ゼラレ露国在勤並オムスクヘ出張ヲ命ゼラレタリ

2 明治三十八年九月五日ポーツマスニ於テ署名調印セラレタル日露講和条約第十一条規定左ノ通り「露西亞国ハ日本海、オコーツク海及ベーリング海ニ瀕スル露西亞国領地ノ沿岸ニ於ケル漁業權ヲ日本国民ニ許セムカ為メ日本國ト協定ヲナスベキコトヲ約ス前項ノ約束ハ前記方面ニ於テ既ニ露西亞国又ハ外國ノ臣民ニ屬スル所ノ權利ニ影響ヲ及ボサザルコトニ双方同意ス」

(別電一)

七月三十日内田外務大臣発在オムスク松島書記官宛電報第六六

号
日露漁業協約等ノ効力持續ニ関スル我解釈ニ付先方ノ確認要請ノ覚書案

Le Gouvernement Impérial a l'intention de proposer la révision de la Convention de Pêche Russo-Japonaise et du Protocole y annexé, signés le 28 Juillet 1907, qui sont susceptibles de renouvellement ou de modification après le 9 Septembre prochain en vertu d'un accord mutuel entre les deux pays. Mais la situation actuelle en Russie ne permet pas au Gouvernement japonais d'entrer en négociation avec le Gouvernement russe d'Omsk pour le renouvellement ou la modification des engagements en question. Dans ces conditions, il croit normal de considérer la Convention de Pêche, le Protocole y annexé, ainsi que tous les arrangements actuellement en vigueur entre les deux pays en ce qui concerne le droit de Pêche, comme étant toujours valables jusqu'à la mise en application d'une Convention de Pêche révisée. En conséquence, le sousigné a l'honneur de demander au Gouvernement russe d'Omsk de vouloir bien con-

六日附通一機密送第二二号ヲ以テ参考トシテ在浦潮菊池總領事宛郵送セラレタリ

(附記)

漁業協約等ノ明文以外ニ於テ日本ガ享有スル權利利益ニ関スル文書(一)(二)(三)(四)

(一)

大正四年六月五日在露国本野大使発加藤外務大臣宛電報第五八二号

廃棄物肥料製造及生魚運搬ニ関スル件

第五八二号

客年十二月二十六日附通機密第七四号貴信ニ関シ紅魚ノ廃棄物全部ヨリ肥料製造ノ件ハ特ニ肥料製造ヲ目的トシテ漁業ニ従事セザルコトヲ条件トシテ一年間之ヲ許可スル旨及一漁区ヨリ同一所有者ニ属スル隣接漁区ニ生魚運搬ヲ許可スル旨外務省ヨリ通牒シ来レリ委細後報

(二)

大正五年三月三日附沿黒電江總督官房長ヨリ在浦潮野村總領事代理宛公文第一七四九号
不落漁区ニ於ケル残留品運搬ニ関スル件

(訳文)

一九一六年三月三日

沿黒電江總督官房長

七 日露漁業協約ノ効力持續ニ関スル件 一三三

former l'interprétation sus-indiquée.

(別電二)

七月三十日内田外務大臣発在オムスク松島書記官宛電報第六七号

漁業協約ノ明文以外ニ於テ日本ガ享有スル權利利益

別電第六七号

往電第六五号ニ関シ日本カ從來享有スル權利利益トハ競売ノ際不落トナリタル漁区ニ於ケル建物漁具等ノ残留品ヲ他ノ漁区ヘ運搬スルコト(千九百十六、十七両年中許可セラレタルモ引続キ運搬ヲ承認セラル)同一借区者ノ所有ニ属スル隣接漁区間ニ生魚ヲ運搬スルコト(鑛詰製造所ノ利益ノ為ニ設ケラレタルモノ)魚類処理ノ際生スル紅魚ノ廃棄物全部ヨリ肥料ヲ製造スルコト(特ニ肥料製造ヲ目的トシテ漁業ニ従事セザルコトヲ条件トシテ千九百十五年試験的意味ヲ以テ許可セラレ翌年更ニ同權利ヲ承認シ其後引続キ默認サレ居タルモノ)竝戰時中ノ条件ニテ許可セラレタル漁業者共同ニテ一ノ船舶ヲ雇入シ漁区ニ回航スルコト及日本臣民カ其ノ租借漁区ニ於テ捕獲セル魚類ヲ無税ニテ太平洋沿岸諸港ニ輸入スルコトヲ謂フ

註 右松島書記官宛電報第六五号第六六号及第六七号等ハ八月

ウエ、ザクレフスキー

日本帝国總領事

野村基信殿

第一七四九号

拝啓陳者去露曆二月十七日勅裁ヲ経タル大臣會議決議ヲ以テ日本漁業者ニ左ノ件ヲ許可セラレタルコトヲ及御通知候

一、千九百十六年及千九百十七年中租借期限ノ満了シタル漁区ヨリ其残留品ヲ新競落漁区ニ、船舶ヲ税関ヘ寄航セシメスシテ、運搬スルコト

二、現戰役中數漁区廻航ノ為メ共同シテ一船舶ヲ傭入ルルコト

右御通知旁此段得貴意候 敬具

(三)

大正五年三月十八日在浦潮野村總領事代理発石井外務大臣宛電報第一七号
共同回航ニ関スル件

第一七号

往電第一二四号正式回答ノ件ニ関シ三月十六日更ニ其点ニ付確メタルニ漁区運搬船漁区共同廻航許可ノ件ハ二月十一

七 日露漁業協約ノ効力持続ニ関スル件 二二三 二三四

日閣議決定三月一日御裁可、沿黒竜總督ニハ三月八日同国財庁ニハ同七日電訓済ナリ尤正式回答ハ貴電第九一号ノ一般問題ト閣聯スル所アルヲ以テ追テ之ヲナスコトニ決シタル趣ナリ

(四)

大正五年十一月十三日在浦潮野村總領事代理発寺内兼任外務大臣宛電報第六号
無税輸入ニ関シ丸毛代理大使ヨリ報告ノ件

第六号

在露大使ヨリ左ノ通

第八九八号

露国政府ハ十一月十日法令集ヲ以テ

(一)露国領海内ニ於テ日本臣民カ其租借漁区ヨリ漁獲セル魚類ヲ無税ニテ太平洋沿岸諸港ニ輸入スルヲ許可スル旨

(二)沿黒竜總督ハ西比利亞艦隊司令官ト予メ協議ノ上日本臣民カ右漁獲物ヲ日本船舶ニテ前記諸港ニ輸送スルヲ許可スルノ権ヲ有スル旨ヲ公布セリ

尚其ノ筋ヨリ聞ク所ニ依レハ右船舶カ日本ニ寄港シタル場合ト雖總督ノ特許アルニ於テハ前記免除ヲ適用セラルトノ

コトナリ

二二三 八月五日 幣原外務次官ヨリ
犬塚農商務次官宛

日露漁業協約改締実施ニ至ル迄同協約ノ効力
持続ニ関スル取極ニ付訓令セル旨通報ノ件

通一機密送第一八一号

日露漁業協約ノ改訂ニ関シテハ大正六年五月三十日附通機密送第一二九号ヲ以テ申進候以来数次照復ノ次第有之候処

(註¹)
同協約ノ期限終了モ愈々切迫致シ候ニ付今般在オムスク松島書記官ニ対シ首題ノ趣旨ニテ別紙^(註²)ヲ通電訓相成候条委曲右ニテ御了悉相成度別紙写相添此段申進候也

註¹ 日本外交文書大正七年第二冊八八文書ノ附記一
2 別紙ハ前顯二三二文書同別電一及同二ト同文ナリ省略ス

二三四 八月九日 在オムスク松島書記官ヨリ
内田外務大臣宛(電報)

日露漁業協約ノ効力持続ニ関シ露国外務大臣
代理ト会見ノ件

第一八四号 (八月十二日接受)

貴電第六五号ニ関シ八月九日外務大臣代理ニ面会シ貴電第

六六号文書案ヲ示シ協議シタルニ同代理ハ之ニテ差支ナシト信ズルモ一応研究ノ上兩三日中ニ之ニ対スル露国側文書案ヲ提示ス可シト答ヘタルニ付本件ハ滞リナク解決ス可シト思考セラル尚同代理ハ本件ニ就テハ露国政府モ氣付キ居リ数日前在日本露国大使ニ電訓スル処アリタルガ日本政府ガ文書交換ヲ「オムスク」ニ於テナサントセラルル動機如何ト言ヒタルニ付本官ハ協約ニ依リ露都ニ於テ調印セラレタルガ為メナル可シト答ヘ置キタリ

二三五 八月十二日 在オムスク松島書記官ヨリ
内田外務大臣宛(電報)

日露漁業協約ノ効力持続ニ関スル露国側文書

案報告並請訓ノ件

附 記 右露国側文書案ノ和訳文

第一八九号 (八月十五日接受)

往電第一八四号ニ関シ八月十二日外務大臣代理ヨリ露国側文書案左ノ通り内示ニ接シタリ之ニテ差支ナクバ直チニ文書ノ交換ヲ為スコキニ付何分ノ義御回電請フ

Le Gouvernement Impérial du Japon a bien voulu
informer le Gouvernement russe par une note de la

七 日露漁業協約ノ効力持続ニ関スル件 二三五

mission diplomatique du Japon à Omsk en date du
de son point de vue au sujet de la continuation de la
Convention de Pêche Russo-Japonaise et du Protocole
y annexé signés le vingt huit juillet mil neuf cent sept.
Estimant que dans les conditions actuelles, la sug-
gestion formulée par le Gouvernement Impérial présente
la seule solution pratique et réelle de la dite question,
le sousigné a l'honneur de confirmer au nom du Gouver-
nement russe l'interprétation donnée par la note du
soit que la Convention de Pêche, le Protocole y
annexé, ainsi que tous les Arrangements actuellement en
vigueur entre les deux pays en ce qui concerne le droit de
pêche sont considérés comme toujours valables jusqu'à
la mise en application d'une convention de pêche révisée.
露国側文書署名者ハ Soukine ナリ

(附 記)

松島書記官米電第一八九号露国側文書案ノ和訳文

日本帝国政府ハ「オムスク」駐在日本外交官ノ
文ヲ以テ千九百十七年七月二十八日調印ノ日露漁業協約及附

七 日露漁業協約ノ効力持続ニ関スル件 二三六 二三七

屬議定書継続ニ関スル其ノ意向ヲ露国政府ニ通牒セラレタリ

目下ノ状態ニテハ日本帝国政府ノ提議ガ本問題ニ対シ實際ニ適スル唯一ノ解決方ナリト認ムルニ依リ下名ハ露国政府ノ名ニ於テ前記公文ニ記載ノ見解即チ漁業権ニ関シ兩國間ニ現行ノ漁業協約其ノ附屬議定書竝一切ノ取極ハ改正漁業協約ノ実行セラルル迄常ニ有効ナルモノト看做サルヘキモノナルコトヲ茲ニ確認スルノ光榮ヲ有ス

註 右和訳文ハ日本側ニテ作成シタル仮訳文ナリ

二三六 八月十七日 内田外務大臣ヨリ
在オムスク松島書記官宛 (電報)

日露漁業協約ノ効力持続ニ関スル先方文案

二付回訓ノ件

第八二号

貴電第一八九号ニ関シ

先方ノ文案案異議ナキ見込ニ付十九日閣議決定次第当方ヨリ訓電ヲ俟テ交換セラルヘシ尚貴電中「l'interprétation donnée par que la convention」ノ間再電アン

註 右末尾ノ点ニ関シ八月二十日松島書記官宛内田外務大臣宛電報第一九七号(八月二十一日接受)ヲ以テ左ノ通り再電

二三〇

セラレタリ

「貴電第八二号ニ関シ左ノ通り

Donnée par la note du.....soit que (終)」

二三七 八月十八日 幣原外務次官ヨリ
高橋内閣書記官長宛

日露漁業協約等ノ効力持続ニ関シ請議ノ件

附屬書 閣議案

通一機密送第六五号

本件ニ関シ別紙閣議案ヲ作成シタル処右ハ急速処置ヲ要シ次回ノ閣議ヲ待ツコト能ハザル義ニ有之候ニ付右大至急在京各省大臣ニ御転送ノ上署名ヲ得ル様可然御取計相成度此段申進候也

(附屬書)

閣議案

明治四十年七月二十八日調印同年九月九日批准交換ヲ了シタル日露漁業協約及同附屬議定書ハ同協約第十三条ノ規定ニ準拠シ本年九月九日ヨリ日露兩國相互ノ合意ニ依リ之ヲ更新又ハ改正スルコトヲ得ヘキヲ以テ右改正提議ヲ為サンカ為メ従来調査ヲ進メ略ホ成案ヲ得タルモ「オムスク」政府ガ未ダ列國ノ承認ヲ経ザル今日右改正ニ関スル交渉ヲ開

始スルノ時機ニ達セズ然ルニ元来同協約及附屬議定書ノ規定スル帝国臣民ノ漁業権ハ無期限ニ存続スヘキハ日露講和条約及前記漁業協約ノ文面及精神ニ照シ推測シ得ラルル所ナルヲ以テ現行漁業協約及同附屬議定書並漁業権ニ関シ日露兩國間ニ現存スル一切ノ取極ハ改正協約ノ成立及実施ニ至ル迄當然其ノ効力ヲ持続スヘキモノト了解セラルルモ事数万ノ当業者ノ休戚ニ関スル問題ナルニ付現在ノ過渡期ニ於ケル状態ヨリ生スル彼等ノ不安ヲ一掃シ将来ノ計画ヲ立テシムルノ便宜上此際「オムスク」政府トノ間ニ右解釈ヲ一定シ置クノ緊切ナルヲ認メ先般在「オムスク」松島大使館一等書記官ヲシテ先方ノ内意ヲ探ラシメタル処先方ニ於テモ大体異議ナキコトヲ確カメタリ依テ此際別紙ノ趣旨ニヨリ覚書ヲ先方ニ交付シ文書ニ依ル其ノ承認ヲ求ムルコトト致度ニ付閣議決定相成度此段及稟議候也

(別紙)

日露漁業協約等ノ効力持続ニ関スル我解釈ニ付先方ノ確認要請ノ件

覚書案

千九百七年七月二十八日調印ノ日露漁業協約及同附屬議定書ハ本年九月九日ヨリ日露兩國相互ノ合意ニ依リ之ヲ更新

七 日露漁業協約ノ効力持続ニ関スル件 二三八

二三八 八月十八日 在浦潮菊池総領事ヨリ
内田外務大臣宛

日露漁業協約改締ニ関スル露紙論調訳報ノ件

公第一四六号 (八月二十五日接受)

大正八年八月十八日

在浦潮斯德

外務大臣子爵 内田 康哉殿
総領事 菊池 義郎(印)

日露漁業条約改訂ニ関スル露文記事ニ関スル件

本件ニ関シ当地発刊エコノミスト紙上ニ別添ノ如キ記事掲載有之候ニ付訳出ノ上御参考迄ニ玆ニ及御送付候条御査閲相成度此段申進候 敬具

(別紙)

日露漁業条約ノ満期ニ就キ

(七月二十八日エコノミスト所載)

来ル九月十一日ヲ以テ十二ケ年有効ノ日露漁業条約ハ満期限ニ達セントス

日本ハ日露戦争中ニ被リシ損害賠償ノ型トシテ「ボーツマス」条約ニ依リオホツク海、ベーリング海及日本海沿岸等ノ露領水域ニ於テ漁業ヲ営ム權利ヲ獲得セルガ該条約ノ有効期間タル十二ケ年間ニ日本漁業家カ「カムチャツカ」ヨリ輸出セル魚類ノミニテモ(毎年)五千万布度以上ニシテ其価額一億円ニ達セリ而シテ千九百十九年施行セル漁区入札ノ結果日本漁業家ハ漁業庁管轄下ノ海面漁区四百個所ノ中其ノ七割九分ヲ租借占有セリ

以上ノ漁区ニ於テ日本漁業家ハ単ニ魚類ノ捕獲ニ従事スル

収入ハ老千万留ニ達シ漁区モ三五〇ヶ所アリ漁業従事人員ハ二万人ニ及ビタリ

然レトモ漁類製造ノ方策未ダ不充分ニシテ鑛詰工場僅カニ四ヶ所ニ過キズ且ツ漁類捕獲モ河川海洋産物モ未ダ以テ至当ノ産額ニ達セズ斯ノ如キ不振ノ原因ハ個人ノ大企業家ノ欠如セルコト其ノ一端ナルモ(因ニ大企業家ノ奮起ヲ期スルニハ六乃至八年ニ亘ル長期ノ漁業租借權ヲ与フル必要アリ)密猟防遏ノ為ニ巡廻監視船ノ不足セルト宏大ナル水域ニ亘リ経済的実査ノ全ク行ハレ居ラザルニ起由スト謂ハザル可ラス遮莫目下ノ場合国家ニ取リ一大価値ヲ有スル極東自国漁業ノ状態並其必要欠陥ヲ具ニ攻究シ斯業ヲ一般ニ普及セシムルニ努メザル可ラズ而シテ之カ材料蒐集ニ関シテハ農務省給養省ノ統計会特置委員ニ依リ行ハルベキモノナリ

(大谷通訳生訳出)

二三九 八月二十三日 内田外務大臣ヨリ
在オムスク松島書記官宛(電報)

日露漁業協約等ノ効力持続ニ関スル文書交換

方ニ付訓令ノ件

第八四号

七 日露漁業協約ノ効力持続ニ関スル件 二三九 二四〇 二四一

ノミナラズ蟹、昆布、イリコ等ノ採集ヲ行ヒ其ノ収獲ノ一部ハ支那関東州方面ヘ輸出シツツアリ

日露漁業家ニ依リ平均一ケ年ノ漁獲高(他ノ海産物ヲ含マズ)ハ一億二千六百五十万布度ニ上リ河川、海洋各海産物ヨリ国庫ノ収益ハ二億留ニ達セリ

肉類ガ市場ノ需要額ニ不足ヲ告ゲツツアル現状ト住民カ漁獲物ニ対スル需要増加ノ傾向ヲ合セ考フル時ハ日本ガ漁業条約改訂ニ際シ前記領海ニ於ケル自己ノ權利拡張ニ努ムベキハ明カナルガ日本漁業家ノ權利伸長ハ漸ク発達ニ向ヒツツアル我漁業ニ取リ致命的ノ影響ヲ与フベキハ敢テ多言ヲ要セズ玆ニ於テカ吾人ハ漁業条約改訂ニ際シ銳意露国ノ利益ヲ擁護スルハ勿論尚一步ヲ進メ極東ニ於ケル露国漁業ノ急速発達ノ為ニ資スベキ適確凱切ナル諸般ノ施設ヲ今ニシテ講ジ置クノ必要アリ

極東ニ於ケル露国水産業ハ過去二十ケ年ニ於テ目覚シキ進歩ヲ示シ来レリ即チ千八百九十六年漁区ハ僅カニ二ヶ所ニ過キズ五十人ノ労働者ヲ以テシテ一ケ年ノ漁獲高ハ約二千布度ニ達セズ從ツテ国庫ノ収益ハ僅カニ九十五留ヲ算スルノミナリキ然ルニ千九百十八年度ニ於ケル斯業ヨリノ国庫

往電第八二号ニ関シ露国側案通リニテ文書ヲ交換セラレ差支ナキニ付交換ノ上ハ其日附及署名者官氏名ト共ニ直ニ其旨電報セラレタシ

二四〇 八月二十四日 高橋内閣書記官長ヨリ
幣原外務次官宛

日露漁業協約ノ効力持続ニ関シ閣議決定通知

ノ件

内閣外甲第四五号

大正八年八月二十四日

内閣書記官長 高橋 光 威(印)

外務次官 幣原喜重郎殿

通牒

大正八年八月十八日通機密送第六五号

日露漁業協約ノ解釈ニ関スル件稟議ノ通閣議決定相成候

二四一 八月二十七日 在オムスク松島書記官ヨリ
内田外務大臣宛

日露漁業協約等ノ効力持続ニ関シ文書交換済

並右発表方ニ付協議済ノ件

附記 右文書交換ニ関スル官報掲載案

第二〇三号

(八月二十八日接受)

貴電第八四号ニ関シ文書ノ交換ヲ了セリ日附ハ何レモ一九一九年八月廿六日ニシテ露国側文書本文中ノ日附ノ書方ハ第一項ニ於テ en date du 26 août, a. c. 第二項ニ於テ du 26 août ナリ署名者ハ日本側本官、露国側ハ外務大臣代理「ソウキネ」ナリ

尚本件発表方ニ関シテハ現行日露漁業協約ハ追テ改訂セラ
ルル迄其儘有効ニ之ヲ存続セシムルコトニ兩國政府間ニ協
議成立シタル旨公表スルコトニ打合セ置キタルニ付右様御
承知相成タシ

(附記)

日露漁業協約等ノ効力持続ニ関シ大正八年八月二十六日日露兩
國側代表者間ニ文書交換ノ件
官報掲載案 (八月二十九日起草)

現行日露漁業協約及附属議定書ハ該協約第十三条ノ規定ニ
準拠シ本年九月九日ヲ以テ日露兩國ノ合意ニ依リ更新又ハ
改正スルコトヲ得ヘキモノナル処露国現下ノ政情ニ顧ミ右
改正ニ関スル商議ヲ開始スルニ便ナラズト認メ帝國政府ヨ
リ「オムスク」政府ニ交渉ノ結果漁業權ニ関シ前記協約及
附属議定書並日露兩國間ニ現存スル一切ノ取極ハ改正ノ協

セ置キタル趣電報越候ニ付右様御了知相成度別紙露国側文
書案訳文相添ヘ此段申進候也

註 別紙省略

二四三 九月一日

田中通商局長ヨリ
小島露領水産組合長宛

日露漁業協約等ノ効力持続ニ関スル了解成立

ニ付通報ノ件

通一送第八四六号

現行日露漁業協約及附属議定書ハ同協約第十三条ノ規定ニ
依リ本年九月九日以後ハ日露兩國ノ合意ヲ以テ更新又ハ改
正ヲ要スルコトニ相成居候処帝國政府ハ露国現下ノ政情ヲ
以テ更新又ハ改正ニ関スル協定ヲ遂クルニ適當ナラスト認
メ候ニ付今般過渡ノ便法ニ就キ「オムスク」政府ニ交渉ノ
結果右協定成立ニ至ルマテ現行協約及附属議定書并漁業權
ニ関スル一切ノ取極ハ当然其効力ヲ持続スヘキモノト了解
スルコトニ協議決定シ本年八月二十六日在「オムスク」松
島大使館一等書記官ト前記政府外務大臣代理「スーキン」
トノ間ニ文書ノ交換ヲ了シ候此段申進候也

約ノ実施ニ至ル迄当然其ノ効力ヲ持続スヘキモノナリトノ
見解ヲ確認スル為八月二十六日双方代表者間ニ文書ノ交換
ヲ了セリ

註 右案ハ九月二日ノ官報ニ掲載セラレタリ尚右ト同文ハ通商
公報及各新聞紙ニモ公表掲載セラレタリ

二四二 九月一日

幣原外務次官ヨリ
犬塚農商務次官宛

日露漁業協約ノ効力持続ニ関スル件

通一機密送第二一三号

本件ニ関シ在「オムスク」松島大使館一等書記官ニ電訓ノ
次第ハ本年八月五日付通一機密送第一八一号ヲ以テ及御通
知置候処其後同書記官ヨリ「オムスク」政府ハ帝國政府ノ
文書案ヲ承認ノ上別紙訳文ノ如キ同政府ノ文書案ヲ提示シ
当方ノ承認ヲ求メ来リタル趣電報越候ニ付閣議決定ヲ經テ
文書交換方同書記官ニ訓令相成置候処八月二十六日同書記
官ト外務大臣代理「スーキン」トノ間ニ文書ノ交換ヲ了シ
タル趣并ニ本件発表方ニ関シテハ現行日露漁業協約及附属
議定書ハ追テ改訂セラルルマテ其儘有効ニ之ヲ存続セシム
ルコトニ兩國政府間ニ協議決定シタル旨公表スルコトニ打合

二四四 九月一日

内田外務大臣ヨリ
在浦潮菊池總領事宛 (電報)

日露漁業協約等ノ効力持続ニ関スル文書交換

及公表ニ付通報ノ件

附記

九月六日附内田外務大臣宛在浦潮菊池總領事宛
通一機密送第二四号

同右件

第一〇八号

客月六日附通一機密送第二二二号ニ関シ在オムスク松島書記
官ト露国外務大臣代理「スーキン」トノ間ニ八月二十六日
附ヲ以テ文書ノ交換ヲ了シ右事実ノ概要八月三十日当地ニ
於テ公表セリ交換文書写ハ郵送ス

註 前掲二三二文書別電一ノ註参照

(附記)

九月六日附内田外務大臣宛在浦潮菊池總領事宛通一機密送第二
四号

日露漁業協約ノ効力持続ニ関スル件

通一機密送第二四号

本件ニ関シ不取敢往電第一〇八号ヲ以テ申進置候処日露兩
國政府ニ於テ客月二十六日附ヲ以テ交換セル本件文書ノ内
松島書記官ノ提示セル文書ニ関シテハ客月六日附通一機密

送第二二号ヲ以テ及通知置候通りニ有之又右当方文書ニ対シ露国外務大臣代理「スーキン」ノ提示セル文書ハ別紙写ノ通りニ候条右御了承相成度猶本件發表方ニ関シテハ日露漁業協約ハ追テ改訂セラルル迄其儘有効ニ存続セシムルコトニツキ日露両国政府間ニ協議成立シタル旨ヲ公表スルコトニ打合せ有之候条右ニ御含置相成度此段申進候也

註 別紙省略

二四五

九月一日

内田外務大臣ヨリ
在ニコライエウスク石田、在ペトロパウ
ロフスク緒方兩領事代理各宛(電報)

日露漁業協約等ノ効力持続ニ関スル文書交換
及公表並協定ノ明文以外ノ権利利益ニ付通報
ノ件

附 記

九月六日附内田外務大臣発在ニコライエウスク
石田領事代理及在ペトロパウロフスク緒方領事
代理宛通一機密送第一一二号

日露漁業協約ノ効力持続ニ関スル件

第八号(在ニコライエウスク石田領事代理宛)

第二一号(在ペトロパウロフスク緒方領事代理宛)

現行日露漁業協約ハ其第十三条ノ規定ニ依リ本年九月ヲ以

ニテ太平洋沿岸露領諸港ニ輸入ノ件

交換文書写ハ郵送ス

(附 記)

九月六日附内田外務大臣発在ニコライエウスク石田領事代理、
在ペトロパウロフスク緒方領事代理各宛通一機密送第一一二号
日露漁業協約ノ効力持続ニ関スル件

通一機密送第一一二号

本件ニ関シ不取敢往電第八号(ニコライエウスク宛、ペトロ
パウロフスク宛ハ第二一号)ヲ以テ申進置候処日露両国政
府ニ於テ客月廿六日附ヲ以テ交換セル本件文書ニ関シテハ
松島書記官ノ提示セル別紙甲号写ニ対シ露国外務大臣代理
「スーキン」ノ回答文別紙乙号写ノ通りニ有之候条右御了
知相成度猶ホ本件公表方ニ就キテハ現行日露漁業協約ハ追
テ改訂セラルル迄其儘有効ニ存続セシムルコトニ付日露両
国政府間ニ協議成立シタル旨ヲ公表スルコトニ打合せ有之
候右御含置相成度此段申進候也

註 別紙省略

二四六

九月九日

幣原外務次官ヨリ
在本邦露国大使宛

七 日露漁業協約ノ効力持続ニ関スル件 二四六 二四七

テ更新又ハ改正ヲ要スヘキ時期ニ到達スルトコロ帝国政府
ハ露国現下ノ政情ヲ以テ右更新又ハ改正ニ関スル協定ヲ遂
クルニ適當ナラスト認メタルニ依リ過渡の便法ニ就キ「オ
ムスク」政府ニ交渉ノ結果右改正協定ノ実施ニ至ルマテ現
行協約及附属議定書并漁業權ニ関スル一切ノ取極ハ当然其
効力ヲ持続スヘキモノト了解スルコトニ協議決定シ右ニ関
シ八月二十六日松島書記官ト前記政府外務大臣代理「スー
キン」トノ間ニ文書ノ交換ヲ了シ右ノ次第概要八月三十日
当地ニ於テ公表セリ

猶前記一切ノ取極トハ從來露国政府カ帝国臣民ニ許与シ居
ル左記各号ノ権利利益ヲ指スノ意味ナルモ先方トノ交渉中
ニハ之等具体的ノ内容ニ入ルヲ避ケ迅速ニ協議ヲ終ラセシ
メタル次第ニ付御含置アリタシ

一、租借期限終了ノ漁区ヨリ新租借漁区ヘ建物其他運搬ノ
件

二、同一名義ニ属スル隣接漁区間ニ魚類運搬ノ件

三、紅魚ノ廃棄物全部ヨリ肥料製造ノ件

四、船舶共同回航ノ件

五、日本国臣民カ其租借漁区ニ於テ捕獲シタル魚類ヲ無税

日露漁業協約効力持続ニ関スル日露両国政府
交換文書写送付ノ件

拜啓陳者日露漁業協約ノ効力持続方ニ就キ客月廿六日附ヲ
以テ貴国外務大臣代理「スーキン」氏ト在オムスク松島書
記官トノ間ニ於テ交換セル文書回送方ニ関シ御來談ノ次第
有之候処右別紙ニテ玆ニ及御送付候条御査閲相成度此段得
貴意候 敬具

註 別紙省略

二四七

九月十五日

壇原外務次官ヨリ
神野大藏次官宛

日露漁業協約ノ効力持続ニ関シ通報並右二付
關係官庁ニ示達方依頼ノ件

通一機密送第二三六号

現行日露漁業協約及附属議定書ハ同協約第十三条ノ規定ニ
準拠シ本月九日ヲ以テ兩國ノ合意ニ依リ更新又ハ改正ヲ要
スルコトニ相成居候処帝国政府ハ露国現下ノ政情ヲ以テ更
新又ハ改正ニ関スル協定ヲ遂クルニ適當ナラスト認メ候ニ
付今般過渡ノ便法ニ就キ「オムスク」政府ニ交渉ノ結果右
協定成立ニ至ルマテ現行協約及附属議定書并漁業權ニ関ス

七 日露漁業協約ノ効力持続ニ関スル件 二四八 二四九

ル一切ノ取極ハ当然其効力ヲ持続スヘキモノト了解スルコトニ協議決定シ本年八月二十六日在「オムスク」松島大使館一等書記官ト前記政府外務大臣代理「スーキン」トノ間ニ文書ノ交換ヲ了シ候条右ニ御承知相成度猶ホ右ノ結果同協約第十二条ノ輸入税免除ニ関スル規定モ亦前記期間迄其効力ヲ存続スルコト相成候ニ付貴省ヨリ関係官庁ヘ其旨示達方可然御取計相成度此段申進候也

追テ本文日露漁業協約ノ効力存続ニ関シテハ門司税関下関出張所ニ於テ未之ヲ知悉セザル理由ニ因リ露領ヨリノ輸入魚類ニ対シ輸入税ヲ免除セサルカ為メ当業者ニ於テ迷惑ヲ感シ居ル趣今般露領水産組合ヨリ届出有之候ニ付同税関出張所ニ対シテハ特ニ本文趣旨至急電報方御取計相成度此義申添候也

二四八 九月二十三日

神野大蔵次官ヨリ
埴原外務次官宛

日露漁業協約ノ効力持続ニ関シ各税関ニ通達
済ノ件

蔵第一〇一六〇号

(九月二十五日接受)

大正八年九月廿三日

二二八

大蔵次官 神野勝之助(印)

外務次官 埴原 正直殿

日露漁業協約効力持続ノ件ニ関シ本月十五日附通一機密送第二三六号ヲ以テ御申越ノ趣了承右ハ各税関へ通達致置候尚追書御申越ノ義モ門司税関へ電訓済ニ有之候此段及回答候也

二四九 十月一日

内田外務大臣ヨリ
在浦潮菊池総領事宛

日露漁業協約ノ効力持続ニ関シ極東漁業行政
庁ニ於テオムスク政府ヨリ訓令ヲ受ケ居ルヤ
問合方訓令ノ件

通一送第一〇〇号

本件ニ関シ過般日露両国間ニ成立シタル協定ノ公表方ニ就テハ九月六日付通一機密送第二四号ヲ以テ申進置候次第有之候処當時「オムスク」政府ニ於テハ両政府打合済ノ通り該協定ヲ公表シ貴地極東漁業行政庁ハ既ニ之ヲ知悉シ居ルコトト思考致候得共前記協定施行ノ為必要ナル訓令ニ関シテハ現下ノ露国ノ政情ニ鑑ミ未タ同政府ヨリ該行政庁ニ対シ之ヲ発シ居ラザルナキヤヲ保シ難ク斯クテハ明年漁期ニ

対スル準備漸ク切迫シツアル際憂慮ニ堪ヘザル次第ニ付同庁ニ於テ果シテ前記訓令ニ接シ居ル居ルヤ否同庁ニ就キ御問合相成其結果御報告相成度此段申進候也

二五〇 十月二十二日

在浦潮菊池総領事ヨリ
内田外務大臣宛

日露漁業協約ノ効力持続ニ関シ極東漁業行政
政府ノ訓令ニ接シ居ル趣ナル旨回申ノ件

公第一八九号

(十一月三日接受)

大正八年十月二十二日

在浦潮斯德

総領事 菊池義郎(印)

外務大臣子爵 内田 康哉殿

日露漁業協約ノ効力持続ニ関スル件

本件ニ関シ十月一日付通一送第一〇〇号貴信ヲ以テ御申越ノ趣敬承致候依ッテ極東漁業庁ニ就キ該協定取極ニ関シ何等訓令ニ接シタルヤ否ヤ確メ候処極東漁業庁長官代理アレクシン氏ノ言明ニ依レハ前記協定成立當時外務大臣ヨリ極東外交部代表「クレム」ニ対シ通牒アリタル趣ヲ以テ漁業庁へ移牒アリタルト一方農務大臣ヨリモ当地駐在農務省特別代表ニ対シ同意味ノ訓令アリ之亦同庁へ移牒アリタルヲ以テ漁業条約改訂アル迄ハ従前通ノ条約ヲ履行スベキモノト了知シ居ル趣言明致候
右回答申進候 敬具